2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月30日

上場会社名　　株式会社ホットマン　　上場取引所　東
コード番号　　3190　　ＵＲＬ　https://www.yg-hotman.com/
代表者　　（役職名）代表取締役　　（氏名）伊藤　信幸
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　　（氏名）小野　信哉　　ＴＥＬ　022-243-5091

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	9,949	3.9	△62	－	△36	－	△48	－
2026年３月期中間期	9,572	3.3	△201	－	△173	－	△143	－

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△6.81	－
2026年３月期中間期	△20.29	－

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	16,191	7,667	47.4	1,086.78
2026年３月期	16,606	7,733	46.6	1,096.08

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　7,667百万円　　2026年３月期　　7,733百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	11.00	11.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	11.00	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	1.3	700	7.9	750	6.5	370	3.7	52.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	7,275,500株	2026年３月期	7,275,500株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	220,000株	2026年３月期	220,000株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	7,055,500株	2026年３月期中間期	7,055,500株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 7

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国の経済環境は、雇用・所得環境の改善を背景に、企業収益や雇用情勢も持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調にある一方、継続する物価上昇、中東情勢の悪化や自然災害による景気の下振れが懸念されております。また、国内外の金融資本市場の動向にも引き続き注視が必要であり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社におきましても、仕入価格や人件費をはじめとする店舗運営に係る各種コストの上昇が継続しており、厳しい事業環境が続いております。

そのような環境の中、会社方針に『「良樹細根」根が細かく深く張っている木は、枝葉も豊かに生い茂る良い木となる。』を掲げ、将来の成果に繋がる基盤である「根っ子作り」を重視し、挨拶、名刺配布、複写ハガキ、会員獲得、車検予約等の活動拡大を全社で徹底するとともに、各事業における課題に真摯に取り組み、お客様により一層ご満足いただける商品・サービスの提供に努めて参りました。

当中間会計期間末の店舗数は、イエローハットが90店舗、TSUTAYAが６店舗、アップガレージが８店舗、カーセブンが３店舗、ダイソーが６店舗、宝くじ売場が５店舗、コメダ珈琲店が１店舗、シャトレーゼが４店舗、買取大吉が１店舗の合計124店舗となっております。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高は9,949百万円となり、前年同期間比376百万円（前年同期間比3.9％増）の増収となりました。経常損失につきましては36百万円（前年同期間は経常損失173百万円）となりました。中間純損失は48百万円（前年同期間は中間純損失143百万円）となりました。増収増益の要因は主として、主たる事業のイエローハット事業において、高粗利商品であるタイヤ、エアコンガスクリーニングの販売及び車検等サービスの販売が好調に推移し、売上高の増加及び損失幅の縮小に寄与したことによるものであります。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

［イエローハット］

当社の主たる事業であるイエローハット事業におきましては、最重要課題に「車検の獲得」を掲げ、お客様の利便性向上と更なる収益拡大に向け、「車検指定工場化」を推進しております。その一環として「車検拡大プロジェクト」を展開し、「イエローハット車検」の認知度向上に注力するとともに、アプリ会員をはじめとした会員獲得を強化し、店舗運営の効率化と来店頻度の向上に努めて参りました。高粗利商品であるタイヤ、エアコンガスクリーニングの販売及び車検等サービスの販売が好調であったことにより、売上高は堅調に推移致しました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高7,495百万円（前年同期間比4.2％増）、セグメント利益（営業利益）は55百万円（前年同期間は34百万円のセグメント損失（営業損失））となっております。

［TSUTAYA］

TSUTAYA事業におきましては、書籍、文具、コスメ等雑貨の商品展開を強化し物販の拡充に取り組んだことにより、当中間会計期間の売上高は堅調に推移致しました。また、継続的な経費削減や業務の効率化により、営業損失は前年同期間比で縮小致しました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高631百万円（前年同期間比2.0％増）、セグメント損失（営業損失）は23百万円（前年同期間28百万円のセグメント損失（営業損失））となっております。

［アップガレージ］

アップガレージ事業におきましては、収益構造の見直しを継続的に進め、粗利率の向上に注力して参りました。スタッドレスタイヤの早期販売が好調であったことにより、売上高は堅調に推移致しました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高508百万円（前年同期間比2.6％増）、セグメント利益（営業利益）は30百万円（前年同期間比6.9％増）となっております。

［その他］

その他の事業におきましては、カーセブン事業、ダイソー事業、コメダ事業、買取大吉事業、保険事業及び不動産賃貸事業におきましては、売上高は堅調に推移致しました。

シャトレーゼ事業及び宝くじ事業におきましては、売上高は低調に推移致しました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高1,313百万円（前年同期間比3.8％増）、セグメント利益（営業利益）は76百万円（前年同期間比42.2％増）となっております。

（２）財政状態に関する説明

①　資産

当中間会計期間末における流動資産の残高は499百万円減少し、7,633百万円（前事業年度末8,132百万円）となっております。これは主に、商品が407百万円増加したものの、現金及び預金が552百万円、売掛金が238百万円及び未収入金（その他の流動資産）が108百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産の残高は85百万円増加し、8,558百万円（前事業年度末8,473百万円）となっております。これは主に、建物が76百万円減少したものの、投資有価証券（投資その他の資産）が82百万円及び関係会社株式（投資その他の資産）が86百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計残高は16,191百万円（前事業年度末16,606百万円）となっております。

②　負債

当中間会計期間末における流動負債の残高は171百万円減少し、6,056百万円（前事業年度末6,227百万円）となっております。これは主に、短期借入金が100百万円及び買掛金が167百万円増加したものの、未払法人税等が212百万円、１年内返済予定の長期借入金が59百万円及び未払消費税等（その他の流動負債）が146百万円減少したことによるものであります。

また、当中間会計期間末における固定負債の残高は178百万円減少し、2,467百万円（前事業年度末2,645百万円）となっております。これは主に、長期借入金が157百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計残高は8,523百万円（前事業年度末8,873百万円）となっております。

③　純資産

当中間会計期間末における純資産の残高は65百万円減少し、7,667百万円（前事業年度末7,733百万円）となっております。これは主に、中間純損失を48百万円計上したことによるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月８日の「2026年３月期 決算短信」で公表致しました通期の業績予想に変更はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608,550	1,055,902
売掛金	853,713	615,525
商品	5,251,710	5,658,913
貯蔵品	3,005	4,668
その他	415,924	298,019
流動資産合計	8,132,905	7,633,030
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,665,574	2,588,633
土地	2,540,599	2,540,599
その他（純額）	827,653	866,913
有形固定資産合計	6,033,827	5,996,146
無形固定資産	17,271	15,458
投資その他の資産	2,422,507	2,547,034
固定資産合計	8,473,606	8,558,639
資産合計	16,606,511	16,191,669
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,162,036	1,329,118
短期借入金	3,150,000	3,250,000
１年内返済予定の長期借入金	421,744	361,748
未払法人税等	262,540	50,133
賞与引当金	96,250	116,666
契約負債	281,375	290,948
その他	853,706	658,013
流動負債合計	6,227,653	6,056,628
固定負債		
長期借入金	688,708	531,186
退職給付引当金	1,542,222	1,533,269
役員退職慰労引当金	173,964	161,119
資産除去債務	188,833	189,988
その他	51,722	51,722
固定負債合計	2,645,450	2,467,285
負債合計	8,873,104	8,523,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,645	1,910,645
資本剰余金	500,645	500,645
利益剰余金	5,275,817	5,150,155
自己株式	△108,380	△108,380
株主資本合計	7,578,727	7,453,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,679	214,689
評価・換算差額等合計	154,679	214,689
純資産合計	7,733,407	7,667,755
負債純資産合計	16,606,511	16,191,669

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	9,572,893	9,949,548
売上原価	5,215,991	5,257,657
売上総利益	4,356,902	4,691,890
販売費及び一般管理費	4,558,602	4,754,293
営業損失（△）	△201,700	△62,403
営業外収益		
受取配当金	7,125	9,893
受取手数料	10,101	11,150
受取保険料	11,619	9,069
産業廃棄物収入	9,115	11,009
その他	12,214	12,283
営業外収益合計	50,177	53,406
営業外費用		
支払利息	19,455	25,657
その他	2,071	1,930
営業外費用合計	21,526	27,588
経常損失（△）	△173,049	△36,584
特別利益		
固定資産売却益	－	38
投資有価証券売却益	914	－
特別利益合計	914	38
特別損失		
固定資産除却損	15	64
特別損失合計	15	64
税引前中間純損失（△）	△172,150	△36,610
法人税、住民税及び事業税	18,961	18,754
法人税等調整額	△47,943	△7,314
法人税等合計	△28,982	11,440
中間純損失（△）	△143,168	△48,051

（３）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間損益計算書計上額（注）３
	イエローハット	TSUTAYA	アップガレージ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,192,941	619,215	495,079	8,307,236	1,265,657	9,572,893	－	9,572,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,175	819	316	16,311	17,311	33,623	△33,623	－
計	7,208,116	620,035	495,396	8,323,548	1,282,968	9,606,516	△33,623	9,572,893
セグメント利益又は損失（△）	△34,017	△28,300	28,589	△33,728	53,677	19,948	△221,649	△201,700

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カーセブン事業、ダイソー事業、コメダ事業、シャトレーゼ事業、買取大吉事業、不動産賃貸事業及び保険収入等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△221,649千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間損益計算書計上額（注）３
	イエローハット	TSUTAYA	アップガレージ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,495,937	631,452	508,162	8,635,552	1,313,996	9,949,548	－	9,949,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,007	943	70	14,021	16,870	30,891	△30,891	－
計	7,508,944	632,395	508,233	8,649,573	1,330,866	9,980,440	△30,891	9,949,548
セグメント利益又は損失（△）	55,093	△23,363	30,561	62,291	76,325	138,617	△201,020	△62,403

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カーセブン事業、ダイソー事業、コメダ事業、シャトレーゼ事業、買取大吉事業、不動産賃貸事業及び保険収入等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△201,020千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。